

「建築計画の知見と手法の蓄積は21世紀の都市・地域再生に何を可能とするか」

大月淳(名古屋大学)

本研究協議会は、9月2日(金)13:30～17:00に近畿大学21号館312室にて開催された。司会の西村伸也(新潟大学)、副司会の山下哲郎(名古屋大学)進行のもと、主旨説明、建築計画研究に携わる6名のパネリストによる主題解説の後、都市計画研究者からのコメントを受けて、討論、まとめが行われた。

**主旨説明**: 山下哲郎(名古屋大学)

社会状況が様々に変化しつつあるなか、建築計画者として21世紀の都市・地域に対してどのように働きかけをしていくのかについての議論の場としたい。

変化している社会状況の捉えとしては、人口減少、高齢化・少子化、建物の長寿命化等が挙げられるが、そこで長いスパンで都市・地域を見るにあたり、目標をたてるべきか、また、それをどう置くのか、あるいは、そうしたことをせずに結果任せになるのか、については一つの議論の焦点である。加えて、長期スパンで計画をするにあたっては、道筋をどうとっていくのか、計画の対象、範囲、単位をどうするかについても議論を望む。

**主題解説**

第1部

園田真理子(明治大学): 住居計画研究の立場から

建築計画、なかでも住環境計画で培ってきた知見や方法論は、21世紀の都市・地域再生に大きく寄与できる可能性がある、というのが私の立場。

少子高齢化、産業構造の変化等により、人・住まいの側から都市・地域に対しての意識は不可欠になり、一方で、都市・地域の側からも住環境計画について強く意識せざるを得ない状況に変化してきているのが現在の時代状況である。そこで住環境計画が培ってきた知見や方法論は、有用で期待されているが、十分その期待に応えられていない現実があり、それにはパラダイムシフトともいえる時代状況の急激な変化への認識の不十分さ、知見・方法論適用の遅れが要因として考えられる。

そうしたなかで二つほど建築計画の可能性が考えられる。様々な地域計画を現実化できる可能性とボトムアップ的地域整備の可能性である。

冒頭に示した立場に立って、今やらなければならないと考えていることは、一つは建築計画の視点から地域計画にコミットすることであり、もう一つは、まち中居住の促進に向けて、そのリアルな空間像(それを成立させるソフトな仕組みも)を提示すること、である。

小野田泰明(東北大学): 施設計画研究の立場から

いろいろな人たちと協働の中で、建築家の指向が形態から空間に移っており、その空間を充填する「何か」として「アクティビティ」や「ビヘイビアー」を持ってきていることを確認している。そうした部分は、そもそも建築計画が扱ってきた所であり、そうした現状を捉えて、そこで積極的に発言していくというよう

な領域の可能性を強く感じている。

関わった施設別では、本来の専門である劇場・ホール領域においては、地域計画の研究者としての立場からは、研究成果のスキーマへの昇華、そして、その適用を考え、実践してきており、クリエイターとしての立場に立っても、地域計画研究の知見というのは良いソースであると考えている。また、自身の研究領域ではない集合住宅についても、プランナーとしてプロジェクトに携わり、その際にはやはり既往研究を読み込んでいる。

世界レベルで見れば人口増加にある中、人口減少という日本のアドバンテージを考えると、都市をどうやって創造的に保つかということが課題となる。創造都市理論における「外部性」の概念をとっても、文化経済、土木と領域が異なるとその内容が大分異なるが、その間をつなぐ概念を建築計画の人間が他の研究者と協働して作り上げるということも必要ではないか。

様々なことを考えるにつれ、「機能」というものの再編という所に立ち返らざるを得ない。機能というのは先験的に与えられるものではなく、アクティビティー発生確率のようなものとして再提示できないかと考え、研究している。

松村秀一(東京大学): 構法計画研究の立場から

これまでの構法計画分野における主な関心は「モノとしての構成への関心」、そのモノとして作り上げる「生産組織・プロセスへの関心」であったが、「生産者を含む地域社会」、「都市でのプロジェクトの起り方」、「モノ+サービス」といった方向へ向かって行かざるを得なくなっている。

構法計画という分野について言えば、これまでの知見、考え方のフレームは役に立つことは明白である。しかし、構法計画なら構法計画と枠をはめ、そこに留まっているのではなく、その枠を外して、「一番大事なことは何か」ということで、研究分野をもっとフレキシブルに考えるべき時代にあると思っている。

構法計画のみならず建築計画全体について、特にどういう所にその知見が役に立つかについては、ストック型社会という前提に立つことで生じてくる分野統合の必要性に対して応え得るところであろう。いろいろな知を統合する技術、具体的な仕掛けを構想する能力というものは、建築の世界においては、この分野において中心的に培われてきたのではないか。

## 第2部

横田隆司(大阪大学): 計画理論研究の立場から

建築計画の分野では建築家・デザイナーと一緒に仕事をするから、「何かしたい」という思いが出てくるのであるが、それを進める前に何らかのモデルを相手に提示するといったことが必要ではないかと考えている。そういうモデル的な考え方が建築計画として必要であろう。

公共文化施設の評価におけるCVMという仮想評価法、市町村合併による施設整備状況変化分析におけるDEAという経営評価モデル、また、団地再生のための空家率の改善、郊外住宅における地域施設誘導の問題に対して独自のモデル、というようにこれまでの研究において、既存、独自併せてモデルを用いる分析、提案を行ってきており、それらモデルは有用だと考えている。

実施した計画に関して言えば、うまくいかなかったものについては、失敗を認め、その要因の構造化を行う、失敗学にあたるものが必要であろう。

モデルとは関係がないが、今回のテーマに拳がっている「再生」ということについて、「再生しなければならないのか？」ということについても以前より自問している。

湯本長伯(九州大学):政策提言・民間協働活動の立場から

縮小時代の建築計画を考える必要性を感じており、そのとき、もの造りはともかく、こと作り、人創りをしていかなければならないと考えている。

地方では既に進行している人口減少、高齢化の状況下において、建築の造り方・考え方というものは変わってくる。ものだけ考えていてもどうにもならないことが沢山あり、情報システムをうまく使うなど組み合わせを考えなければならない。

既に建物が余っているという状況に対しては、新しく建設しないで、長いスパンで使い続けられるスケルトン・インフィル的な視点が必要であると考え、発言もしてきている。そこでは、建築種別・類型の話をしていても問題解決にはならず、場合によっては、ある意味で近世における住宅の中に図書館や美術館があるといったようなところへ戻って行かなければならないとも考えている。

地方は首都圏から流れてくる様々なお金に大きく依存しているが、逆に「ひと」「水」等を供給している。そうしたことを含む社会の仕組みを考えていく社会構造設計とでもいうものが必要であろう。

地方にとって現在重要なことは、社会連携、産学連携を通じて新しい知の生産を行い、地域を活性化し、社会環境を良くしていくということであると考えている。

清水裕之(名古屋大学):市民との連携活動の立場から

劇場に限らず公共施設においては、建物ではなく、そこで行われていること、人々、そしてネットワークの形成といった部分が問われる。そうした部分での建築計画者の役割を実際のプロジェクトへの参画を通じて認識することとなり、以降、そうした認識に基づくシステムティックな市民参加をプロジェクトにおいて導入するといった試みをしてきている。

そうした流れにあって、公共圏というものに注目するようになった。意味空間としての公共圏をプラットフォームとしてどう構築していくか、そして、そのシステムをどう作るかが現在大きな課題となってきた。その公共圏づくりは、現在問われている新しい公共という方向性の一つの現れであり、民主主義の根源を問い直すような動きと重なり、市民参加というものが、もう少し大きな意味で捉えることが出来る。そこでは、特定の施設プロジェクトでの市民参加ということに留まらず、新しい公共という枠組みで、どのように地域をマネージしていくかという大きな話が必要になる。

近年、劇場以外でも参加型のプロジェクトに関わり、様々な分野の人たちとの協働の機会を得ているが、建築計画というのは、居住、医療、福祉、文化、教育とそれぞれ皆大きな背景を抱えていて、それは大きな財産であり、また、そこでの空間を考える・デザインする技術というのは他の分野にはないものであり、まとめ、統合し、デザインする力を建築計画の人間は持っていると思っている。

コメント:後藤春彦(早稲田大学)

建築計画の方々から何となく感じられる閉塞感は、福祉国家という国の仕組みが終焉を迎えている、その閉塞感の一つは起因しているように思われる。過去100年の近代都市計画のムーブメントを考えたとき、福祉国家という国家の目指す大きな方向性の中で、空間計画とほとんどの行政サービスが切り離され、我々に与えられたのが住宅供給のみであったという流れがある。そのなかで建築計画分野も偏った形で発展せざるを得なかったということも考えられる。空間計画については、現在は、そうした分断化されたものではなく、経済、福祉、環境等諸々のことを全て結びつけることが必要で、そのための共通のプラットフォームを考えよう、という発想になっている。

最近では、競争ある都市、持続可能な都市、コンパクトシティと様々な都市像が提出されているが、その先を展望すると、先に示した現在における空間計画の対象に相当する社会空間として、都市をどのようにもう一度デザインするか、が大きなテーマであり、そこでは都市計画と建築計画の接点がある

ます広がると考えている。

もう一つ感じることは、建築計画の人たちが「スペースー空間」の語をよく使うことである。都市計画では抽象化、純化、汎用性を持たせられた「空間」からもっと手垢の付いた、個別的な「プレイスー場所」への転換が大きなテーマである。私自身は、さらに、「次なるスペース」への展開に関心がある。それは、先に述べた社会空間に対する意識であり、シティ・リージョンという従来の都市と農村を一体として考えようという考え方、空間像に対する関心にも対応している。

建築計画、都市計画に限らず建築をバックグラウンドとしている人達は統合する力を持っているが、そこでの統合学が、今後どのような価値を創造し得るのか、また、その価値創造が今後の国づくり、都市づくり、まちづくりにおいて推進力になり得るかについての絞り込みが必要であろう。

## 討論

ここでは主に以下のような発言がなされた。

園田)住宅、特にまちなか居住において経済的なことを踏まえることの必要性を感じている。地域の中でお金がうまく回る仕組みが必要である。アメリカにおける地域再投資法のようなルール、インターミディアリーと呼ばれる中間組織のようなものが、そうした経済的な循環、さらには知の提供(これについては大学が果たせる役割も大きい)の面で有効であり、それらによって、空間像という、建築、都市像というリアルなものと、そうしたものを実現するための見えない仕組みをつくるのが大きな課題と思っている。

湯本)休憩時間に「都市計画の下請け」というコメントがあったそうだが、お金の流れについてはその通りで、土木からお金が流れてきて、そこに建築が付いてということだと思う。下請けとして自己主張しなければ、ということであるが、お金の流れを変えなければ良くならない。

松村)今の土木、建築といった話は公共事業的なものであって、民間では、上下の関係もなければ、大きな意味での制度の関係もあまりない。むしろ、そこをどうするかが問題だと思ってやっている。お金が付いても事業が起らないということがあり、事業をどう起こして、動かしていくかというところに専門家がチームを組んで対応していくことが必要と考える。

清水)後藤先生の言われた新しい価値創造による推進力をどうするかといったとき、一方では、様々な状況で無力感を感じ、それでもそこを何とか突破しなければならないなかで、それをリアルな問題としてどう捉えるかが課題となる。様々な指標が提出されているが、非常にポリティカルな部分での平等性のような話になっており、それはそれで重要であるが、その前に、もう少しリアルなスペースの話を中心にしておかなければならないと思っている。その辺が、建築、都市計画分野において重要な部分であろう。

小野田)後藤先生のおっしゃることはその通りだと思うのだが、その一方で世界市民の一人として大きなネットワークの中で自分を奮い立たせる場を都市の中につくるのが建築に携わる人間の使命と思っている。